

MEDIUM-TERM MANAGEMENT PLAN

第10次

総合経営計画

令和7年度—令和9年度

未来へつなぐ協同のきずな



高槻市農業協同組合

JA たかつきのめざす基本方向

私たち JA たかつきは
農業協同組合としての
本分を忘れることなく、
組合員の営農と
地域農業への貢献を第一とします。

私たち JA たかつきは
地域に根ざした総合事業体として
地域に開かれ、地域に貢献する
事業活動を展開します。

私たち JA たかつきは
一にも二にも堅実経営を実践し
組合員の信頼度を高め、
その利用率向上と
利用メリットの還元に努めます。



目次

1. 第10次総合経営計画のビジョンとテーマ・・・・・・・・・・ 4

2. 第10次総合経営計画の重点取組事項・・・・・・・・・・ 5

I. 持続可能な地域農業の振興

「創造的なサービスの提供・支援による農業生産の拡大、
農業者の所得増大」を実現するための取組計画

II. 組合員の豊かなくらしの実現

「組合員との関係深化、多様な組合員ニーズに応える組織
の活性化」を実現するための取組計画

III. 健全・強固な経営基盤の確立

「これまでの堅実経営をより強固なものとし、環境変化に
耐えうる持続可能な経営基盤の確立」を実現するための
取組計画

IV. 協同組合らしい人づくり

「組合員に寄り添い、協同の心を体現する人づくり」を実現
するための取組計画

V. 広報活動の強化によるJAの魅力発信

「協同精神を発信し、協同組合運動への参画・JAファン
づくり」を実現するための取組計画

3. 数値化計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

①要員計画

②事業目標

③財務計画

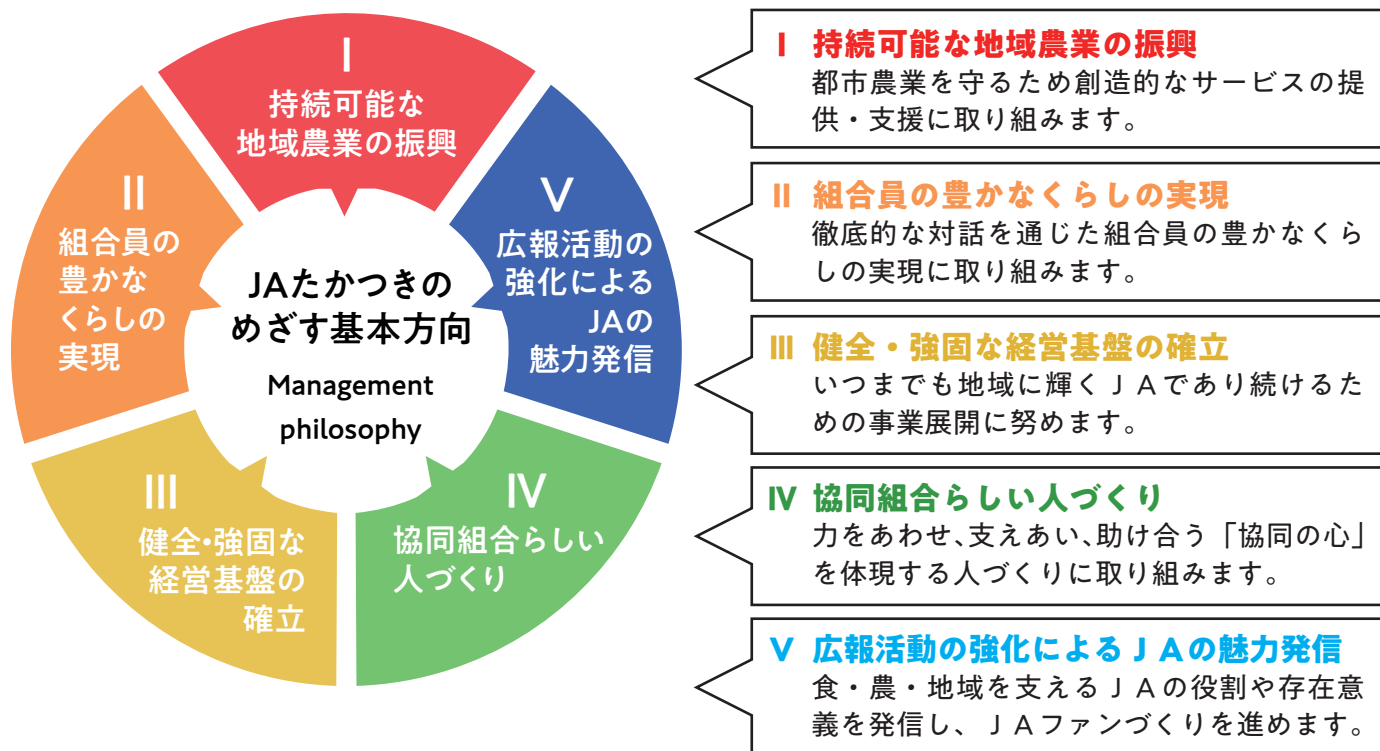
④損益計画



1. 第10次総合経営計画のビジョンとテーマ

ビジョン

J A たかつきのめざす基本方向を基軸に、10年後、20年後も地域に輝く J A であり続けるため第10次総合経営計画を実践していきます。



テーマ

未来へつなぐ協同のきずな

テーマ策定趣旨

- ①「食」と「農」を基軸に、人とのつながり「絆」を大切に、組合員・利用者に「心のこもった」サービスを提供します。
- ②組合員・利用者の多様なニーズに応える「総合事業」を展開することで、「いつまでも愛される」J A をめざします。
- ③組合員・利用者の生涯にわたるパートナーとして「総合事業」を提供するため、「不断の自己改革」に取り組むとともに、自己改革の実践を支える持続可能な組織・経営基盤を確立・強化します。
- ④これからも組合員・地域に必要とされる組織であり続けるため、協同のきずなを未来へつないでいきます。

2

第10次総合経営計画の 重点取組事項



I. 持続可能な地域農業の振興

重点取組事項 持続可能な地域農業の実現のため、当ＪＡ管内の基幹作物である「コメ」を中心とした生産支援、農業者の収入増加につながる販売戦略・地域の営農組織と連携した魅力ある農業振興に努めます。

● 持続可能な地域農業の実現

実践方策1 都市農業の振興に向けた経営計画の策定・実践

- a. 「大阪農業を次代へつなごう活動」の分析・改善
- b. 「自己改革工程表」をふまえた中期経営計画の策定・実践

実践方策2 農業・農村における自然災害・鳥獣被害等への対策

- a. 農業保険（収入保険・農業共済）等の保険（共済）を通じた備えの提供
- b. 営農経済事業関連施設等の事業継続対策
- c. 行政等と連携した各種被害等への対策・支援

実践方策3 食料安全保障の強化に向けた農業・農村振興に資する政策確立・推進

政策の確立・推進（農政運動の強化）

組合員・ＪＡグループの意見・要望等を反映した農政活動の推進（市町村等との定期的な意見・情報交換等を含む）

● 環境に配慮した農業の実現

実践方策1 次世代の担い手確保に向けた取り組み

新規就農者等育成の取り組み強化

就農支援（新規就農者や定年帰農者向け「ふれあい農業塾」等の充実等）による農作業オペレーター部会会員・農風館生産者クラブ会員の増加

実践方策2 地域農業を支える多様な農業者への支援

- a. 農作業受託・農機レンタル等による農業支援
- b. 安全な農作業に向けた取り組み
- c. 集落営農組織の拡充・連携等
- d. SNSを活用した営農経済に特化した情報発信の提供

実践方策3 農業労働力支援、農業の関係人口拡大等に向けた取り組み

①労働力支援の取り組み

集落営農組織との連携を含めた農作業受託事業等への取り組み

②不耕作農地解消等を含めた農業の関係人口拡大への取り組み

行政と連携した不耕作農地の解消も含めた農業関係人口増加への取り組み

実践方策4 食の安全・安心や環境に配慮した農業の推進

①食の安全・安心に向けた営農活動の充実

- a. 「J A グループ食の安全・安心推進運動」の実践・継続
- b. 適正な管理（仕入・保管・配送等）に基づく安全・安心な地元産米の供給

②環境に配慮した農業の推進

行政・関係機関と連携した環境負荷低減への対応

環境負荷低減に向けた取り組み（粃殻等の推奨、大阪エコ農産物の推奨等）支援
流通・販売段階向けの付加価値化等の取り組み

直売所経営等、地産地消の推進や大阪版カーボンニュートラル等の取り組みを通じて、都市農業の利点を付加価値として消費者にPR

● 農業所得の増大と地元農産物の安定供給

実践方策1 「地産地消」の拡大を通じた「国消国産」への貢献

- a. 直売所や食農教育と連携した学校給食への農産物提供等を通じた「地産地消」により「国消国産」に繋げる取り組み
- b. 組合員（生産者）・地域住民（消費者）との重要な接点である直売所の店舗運営に向けた運営改善の取り組み
- c. 直売所運営を通じた、地域住民への地場農産物への理解促進および消費拡大（地産地消）

実践方策2 販売力強化の取り組み

①J A たかつきブランド米等を通じた生産者・消費者ニーズへの対応強化

- a. 再生産可能価格に準じた価格での希望数量全量買取
- b. 適正な価格に基づく地元産米の供給
- c. 高温耐性品種への移行準備

②大阪産（もん）農産物の販売推進

農業所得の確保・向上および「安全・安心な大阪産（もん）農産物のPR」等に向けた直売所での販売推進（J A グループや行政等と連携）

実践方策3 生産トータルコスト低減に向けた取り組み

- a. 堆肥を活用した肥料等の普及・拡大を通じたトータルコストの削減
- b. 営農指導や土壌診断等を通じた生産トータルコスト低減への貢献

実践方策4 J A 営農経済事業の機能・体制強化に向けた取り組み

J A 認定営農指導員の計画的な育成



Ⅱ．組合員の豊かなくらしの実現

重点取組事項 多様な組合員との対話に基づく組織運営により、協同組合としての組織力を高めます。

● J A事業の好循環による組合員の豊かなくらしの実現

実践方策1 「組合員のくらしを軸とした活動・事業」の展開

「活動と事業の好循環」の実践を通じたさらなる組合員の豊かな暮らしの実現

- a. 一支店一協同活動の実施
- b. イベント等におけるアンケートの実施、文化活動による組合員のJ A事業への参加・参画
- c. 准組合員モニター制度のさらなる充実

実践方策2 組合員との接点（つながり）創出・強化の取り組み

訪問・総合相談等の「対面接点」と、デジタル技術を活用した「非対面接点」による、組合員との日常的な接点づくり

- a. ふれあい訪問日による関係性深化
- b. ホームページ等の充実による非対面チャネルの充実
- c. 広報誌での組合員投稿コーナーの充実による接点の創出
- d. 支店イベントの充実

● 総合事業による組合員の豊かなくらしの実現

実践方策1 組合員の快適な生活を支える拠点運営・サービス提供（生活・購買事業）

総合営農センター等でのイベント開催等を通じた組合員との交流並びに利便性向上

実践方策2 生活を支える最適な金融・保障サービスの提供（信用・共済事業）

- a. オンリーワン戦略の実践徹底と定着（信用事業）
- b. 組合員・利用者本位の保障・サービス提供（共済事業）

● 各種協同活動の実践による協同組合としての強みの発揮

実践方策1 組合員組織の支援（女性組織活動、ふれあい友の会活動、文化活動等）

- a. 女性組織、ふれあい友の会等組織間の交流
- b. 新たな文化活動の策定

実践方策2 組合員組織や准組合員との会員相互の親睦の深化

- a. 年金友の会等による旅行やイベントの実施および活動の促進
- b. J A女性組織の仲間づくり活動の促進

実践方策3 食農教育や健康増進活動等を通じた地域住民等とのつながり強化

- ① 農業の理解醸成をはかる食農教育
 - a. 行政、学校、地域の多様な団体との連携による食農教育の推進(出張(出前)授業、田植・稲刈体験、バケツ稲づくり)
 - b. 子育て世代に向けた食農教育に関する情報発信(親子で参加できるイベントの開催、農業体験等の充実)
- ② 食と農、JAとの接点としての農業イベント
 - a. 農林業祭、支店まつり、直売所イベントでのPR
 - b. 広報誌による情報発信
- ③ JA職員・組合員の認知症サポーター養成
認知症サポーター養成研修への参加

● 多様な組合員等の活性化

実践方策1 JA関係組織の活性化やJA運営への参画

- a. 各地区実行組合の交流・活性化
- b. JA運動を担う女性組合員の増加
- c. 女性協議会による各地区女性会向けセミナーの開催
- d. 担い手・女性層からの理事登用
- e. 新たな組合員組織の構築
- f. 組合員組織間の交流
- g. 農作業オペレーター部会会員の増加及び交流・活性化
- h. 農風館生産者クラブ会員の増加及び交流・活性化

実践方策2 JAの提供する価値に基づく仲間づくり

- 食と農を軸とした農業振興の応援団の拡大
農林業祭や直売所等を通じた農業振興の応援団の拡大



Ⅲ. 健全・強固な経営基盤の確立

重点取組事項 将来に向けた持続可能な収支構造の確立と、経営資源の選択と集中、業務の効率化による生産性向上、コンプライアンス経営の実践等により経営の強化・安定化を図ります。

● 持続可能な経営基盤の確立・強化

実践方策 1 経営戦略の高度化

- a. 収支シミュレーションを踏まえた経営計画（事業計画）の策定
- b. 計画を実践するための体制構築（適正な機構・体制整備、要員配置の検討・実施）
- c. P D C A 管理の徹底（計画の検証、見直し）

実践方策 2 将来を見据えた経営基盤の確立・強化

- a. 地域の特性を活かした店舗計画の策定
店舗・A T M の収益性・将来性の検討
- b. デジタル活用による業務効率化

● 組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践

実践方策 1 ガバナンスの強化

内部統制システム基本方針の運用状況の検証

実践方策 2 内部統制の強化と 3 線モデルの実効性向上

- a. 不祥事未然防止に向けた自主点検等の強化
- b. 事務レベル向上に向けたスキルや知識習得の機会の提供（研修会の実施等）
- c. 3 線モデル強化による専門人材の育成

● 各事業での対応

実践方策 1 信用事業

- ① 組合員・利用者との信頼関係の強化
 - a. マネーライフプラン提案の浸透と地域シェアの拡大
 - b. 小中学生向けマネーライフプラン教育の浸透
- ② 店周開拓による地域での存在感の向上
利便性を活かした店周開拓と年金受給口座の獲得
- ③ 自主運用力・リスク管理体制の強化
住宅ローン・小口ローン等の地域資金ニーズへの対応
- ④ 農業メインバンク機能の発揮
メイン強化先の定例訪問による農業者資金ニーズへの対応
- ⑤ 誰でも利用しやすい融資体制の整備
出張相談所の開設等多くの人に利用いただける融資体制の構築

実践方策2 経済事業

- ①生産振興
生産基盤の確立と販売力強化
- ②地域・くらしの維持と活性化
組合員・地域住民のくらしを豊かにするイベント等の開催
- ③環境および社会的課題への対応
環境負担軽減農業の普及

実践方策3 共済事業

- ①組合員・利用者の保障充足活動の実践
契約者満足度の向上と次世代と繋がる「3Q活動」の展開
- ②「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障と事業基盤の確保
長期共済保有契約高の保全・管理
- ③共済監督指針の改正等を踏まえた業務運営への対応
高齢者対応等の普及推進におけるコンプライアンス態勢の強化
- ④契約者・利用者の利便性向上と事務負担の軽減
キャッシュレス・ペーパーレス手続きの浸透・定着
- ⑤地域貢献活動を通じた次世代との関係構築
次世代、次々世代と一緒に参加できるイベントの開催

● 創立60周年に向けた取り組み

実践方策1 各記念事業の実施

- ①記念式典の開催
記念式典等の企画、実施
- ②記念組合員大会の開催
記念組合員大会を企画、開催
- ③記念貯金・ローンの実施
記念貯金・ローンの企画、実施
- ④「60年のあゆみ」発行
記念大会で配布
- ⑤記念ふれあい貯金旅行の実施
記念ふれあい貯金旅行の企画、実施



IV. 協同組合らしい人づくり

重点取組事項 組合員、利用者の要望に応えるため、一人ひとりが期待以上の対応ができるよう、将来を担う人材の計画的な育成と活力ある職場づくりに取り組みます。

● 協同組合らしい人づくり

実践方策1 経営戦略と連動した人材育成の見直しと実践

- ①人材育成の見直し・強化
 - a. 職員の協同組合理念・農業理解への取り組み
 - b. 職員教育研修実施計画の見直し
- ②人材育成の実践
 - a. 職員教育研修実施計画に基づく職員教育の実施と管理
 - b. 経営戦略と連動した人事評価制度の導入

実践方策2 JA経営・協同組合運動を支える人づくり

- ①協同組合運動者としての職員教育
 - a. 職員の協同組合理念・農業理解への取り組み
 - b. 職員教育研修実施計画の見直し
- ②戦略実践を担う職員教育
 - a. ワンストップミーティングを活用した組合員のニーズに応えるためのコミュニケーション能力・課題解決力の強化
 - b. 組合員との対話力向上に向けた農業関連研修資材の活用
- ③JA経営人材の育成
 - a. 経営戦略を策定できる中核人材の育成
 - b. 外部講師の招へい

実践方策3 JA経営・協同組合運動を支える人材の確保

- ①新たな人材の確保
 - a. インターンシップ、オープンカンパニーの実施
 - b. 積極的な経験者採用（中途採用）
 - c. 広報戦略と連動したイメージアップ施策の実施
 - d. 近隣大学への訪問活動実施
- ②働き続ける人材の支援
 - a. 女性職員のキャリア形成支援
 - b. 定年再雇用職員の活躍促進
 - c. 定年制度の見直し

● 働きやすい、働きたいと感じる職場づくり

実践方策1 職場の実態等をふまえた職場改善

- ①職場風土、職員満足度にかかる実態把握
エンゲージメント調査の実施、結果の分析
- ②実態を踏まえた職場改善策の検討・実践
 - a. 人事管理に関する規程等の見直し
 - b. 面談制度を活用した部署内コミュニケーションの活性化
 - c. ワンストップミーティング実施による職場改善の実践

実践方策2 「健康経営」の実践

- 職員の健康維持・増進に向けた健康づくり活動や予防医療の取り組み
 - a. 健康宣言の実践
 - b. 健康経営優良法人の取得

実践方策3 多様な職員が活躍できる職場環境づくり

- ①能力が発揮できる職場環境整備
 - a. 新たな人事評価制度の策定・運用
 - b. 新採用職員OJTの実施
- ②職場づくりに重要な役割を担う管理・監督者の育成強化
 - a. 階層別研修会等の活用
 - b. OJT指導員の育成



V. 広報活動の強化による J A の魅力発信

重点取組事項 組合員・利用者に J A の役割を知ってもらえ、参画につながる教育・広報の実践により効果的・効率的な情報発信の強化に努めます。

● 情報発信による農業・J A に対する理解醸成

実践方策 1 農業に対する国民理解の醸成

「国消国産」運動の展開

農林業祭や食育イベント、HP、広報誌等による情報発信

実践方策 2 「日本農業新聞」等を活用した外部への情報発信

「日本農業新聞」への積極的な投稿

実践方策 3 国際協同組合年を契機とした協同組合の価値についての情報発信

地域住民に対する、「協同組合の価値」「社会への貢献」等の情報発信

● 組織内広報等による J A 理解の促進

実践方策 1 情報発信強化と持続可能な組織・経営基盤の確立をはかるための広報

① J A グループ機関紙誌等の効果的な活用

家の光記事を活用したセミナーの開催

② 組織内広報の充実

職場内広報の発行

③ 新たな広報体制の構築

a. ホームページ等の強化による新鮮な情報の発信

b. アンケート等を活用した必要な情報を必要な人に届ける広報体制の確立

3

数值化計画

①要員計画

(単位：人)

	令和 7 年度			令和 8 年度			令和 9 年度		
	採用	退職	期末	採用	退職	期末	採用	退職	期末
正職員	9	11	174	8	10	172	14	14	172
定年後再雇用職員（嘱託）	3	-	7	3	1	9	3	3	9
合計	12	11	181	11	11	181	17	17	181

②事業目標

(単位：千円)

	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
信用事業			
貯金残高	293,600,000	294,300,000	295,000,000
貸出金残高	28,500,000	29,200,000	30,000,000
共済事業			
長期共済契約 保有高	371,000,000	371,000,000	371,000,000
自動車共済 契約掛金	141,000	141,000	141,000
営農・経済事業			
購買品取扱高	200,000	205,000	210,000
販売品取扱高	230,000	235,000	240,000
利用事業	83,000	84,000	85,000

③財務計画

(単位：千円)

資 産 の 部			
	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
信 用 事 業 資 産	305,013,863	306,487,131	308,090,643
共 済 事 業 資 産	8,213	10,304	12,928
経 済 事 業 資 産	162,702	163,558	164,750
雑 資 産	139,422	139,052	138,683
固 定 資 産	5,112,833	5,637,743	5,226,754
外 部 出 資	8,503,967	8,503,967	8,503,967
前 払 年 金 費 用	176,238	182,625	189,243
資 産 の 部 合 計	319,117,240	321,124,382	322,326,970

負 債 及 び 純 資 産 の 部			
	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
信 用 事 業 負 債	294,235,196	295,001,518	295,927,531
共 済 事 業 負 債	633,276	617,083	601,574
経 済 事 業 負 債	31,070	33,507	36,137
雑 負 債	606,738	674,887	716,570
諸 引 当 金	185,551	186,035	187,443
繰 延 税 金 負 債	663,488	1,716,381	1,870,232
負 債 の 部 合 計	296,355,321	298,229,415	299,339,489
出 資 金	989,018	981,565	974,167
利 益 剰 余 金	22,502,174	22,497,090	22,480,507
処 分 未 済 持 分	△ 2,585	△ 2,336	△ 2,112
評 価 換 算 差 額 等	△ 726,688	△ 581,350	△ 465,080
純 資 産 の 部 合 計	22,761,919	22,894,967	22,987,481
負債及び純資産の部合計	319,117,240	321,124,382	322,326,970

④損益計画

(単位：千円)

		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
信用事業	収 益	2,537,632	2,543,636	2,549,490
	費 用	811,026	812,894	814,587
	総 利 益	1,726,606	1,730,742	1,734,903
共済事業	収 益	437,000	437,000	437,000
	費 用	11,031	11,180	11,170
	総 利 益	425,969	425,820	425,830
購買事業	収 益	200,007	214,148	219,674
	費 用	179,620	184,215	185,341
	総 利 益	20,387	29,933	34,332
販売事業	収 益	232,400	238,155	243,294
	費 用	197,860	203,144	208,144
	総 利 益	34,540	35,010	35,149
その他事業	収 益	86,477	88,952	89,942
	費 用	38,139	38,487	38,683
	総 利 益	48,338	50,465	51,258
指導事業	収 益	2,594	3,000	4,000
	費 用	44,293	46,000	46,000
	収支差額	△ 41,699	△ 43,000	△ 42,000
事業総利益		2,214,141	2,228,970	2,239,474
事業管理費		2,087,311	2,101,863	2,102,905
事業利益		126,830	127,107	136,568
その他損益		168,124	158,124	178,124
税引前当期利益		294,954	285,232	314,692



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

